

平成 16年 3月期

第 3 四半期業績の概況(連結)

平成 16年 1月 22日

上場会社名

花王株式会社

(コード番号: 4452 東証第一部)

(URL http://www.kao.co.jp)

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度に : 有

おける方法との相違の有無

(内容) 退職給付引当金

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	697,111	4.1	107,066	2.6	109,524	3.1	60,115	0.9
15年3月期第3四半期	669,587	-	104,322	-	106,219	-	60,645	-
(参考)15年3月期	865,247		114,914		117,487		62,462	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	109.46	104.75
15年3月期第3四半期	104.42	100.08
(参考)15年3月期	108.05	103.69

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	716,081	419,047	58.5	770.86
15年3月期第3四半期	751,415	440,137	58.6	772.91
(参考)15年3月期	720,849	417,030	57.9	744.56

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	71,792	21,707	49,452	77,096
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	134,179	77,568	104,186	75,684

(注)前年同四半期の連結キャッシュ・フローは作成しておりません。

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

平成15年10月22日の平成16年3月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。(添付資料の2ページ参照)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	900,000	120,000	64,000	116.62

(参考)平成16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	660,000	104,000	60,000	109.32

(注)1株当たり予想当期純利益の計算は、予想年間期中平均株式数によっております。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期連結業績の概況 (9 ヶ月間の累計)

経営成績

当第 3 四半期（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで）の連結売上高は、海外売上高の円高による換算為替差（14 億円）及び国内市場の低迷と国内家庭用製品の販売価格低下の影響を受けましたが、国内家庭用製品市場での新製品発売効果や欧米家庭用製品事業での買収効果もあり、売上高は前年同期より 275 億円増加して 6,971 億円（前年同期比 + 4.1%）となりました。利益については、国内家庭用製品市場における新製品への積極的なマーケティング活動による費用増加や、油脂原料価格の上昇などがありましたが、売上高の増加や継続して注力しているコストダウン活動により、営業利益は対前年同期で 27 億円増加して 1,070 億円、経常利益は対前年同期で 33 億円増加の 1,095 億円となりました。前年同期は厚生年金基金代行部分返上益があったこともあり、当第 3 四半期の純利益は、前年同期に対し、5 億円減少の 601 億円となりました。これらはいずれも計画通りに推移しております。

セグメント別の概況

【家庭用製品事業】

売上高は、前年同期に対して 3.5% 増（為替の変動の影響を除く伸長率 + 3.9%）の 5,208 億円となりました。前年同期に対して国内事業は 44 億円の増収となりました。一方、海外事業は円高による換算為替差（22 億円）の影響がありましたが、欧米での買収効果もあり 125 億円の増収となりました。

国内

個人消費は依然低迷しており、店頭販売価格も前年同期を下回る状況が続きました。業態別ではドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー、スーパーマーケットは低迷状態が続いており、コンビニエンスストアやホームセンターはわずかな伸長にとどまっております。こうした中で当社は、事業部門と販売部門が一体となったチェーンごと、エリアごとのマーケティング活動を引き続き積極的に進めた結果、売り上げは前年同期を 1.1% 上回り、4,025 億円となりました。

パーソナルケア製品では、今秋に新発売した「アジエンス」のシャンプー、コンディショナーおよびトリートメントが好調に推移しました。また昨年春の新製品では、「ビオレ メイク落とし パーフェクトオイル」や「ビオレ 弱酸 UV カット」などが好調に推移しました。以上の結果、売上高は、前年同期に対して 3.0% 増の 1,321 億円となりました。

ハウスホールド製品では、衣料用洗剤で「アタック」ブランドを強化するために「アタック 漂白剤 in」を新発売したり、住居用清潔ケア「アレルクリン」を発売したことにより市場の活性化を図りましたが、一方で、柔軟仕上剤などのカテゴリーでは、店頭での販売価格下落の影響もあり、売り上げは減少しました。以上の結果、売上高は、前年同期に対して 3.5% 減の 1,947 億円となりました。

サニタリーほか製品では、売上高は、前年同期に対して 11.5% 増の 755 億円となりました。サニタリー製品では、生理用ナプキンの「ロリエ」や、大人用紙おむつの「リリーフ」は好調に推移しました。一方で、子供用紙おむつでは、「メリーズ」を改良してブランド強化を図りましたが、厳しい市場競争の結果、売り上げは減少しました。秋以降、マーケティング施策の見直しを行い、売り上げは徐々に回復してきております。ヘルスケア製品では、健康機能油の「エコナ」関連製品の売り上げが引き続き順調に伸長しました。「エコナ マヨネーズタイプ」は 9 月に厚生労働省より特定保健用食品の表示許可を取得しました。また、体脂肪が気になる方に適したお茶飲料として好評を得ております「ヘルシア緑茶」は、12 月から東海北陸・近畿地方のコンビニエンスストアに販売地域を拡大しました。

海外

アジアでは、アセアンで新発売されたスキンケアの「ビオレ ブライトホワイト」や、中国や香港の「アタック」が順調に推移しました。しかし、タイでは昨年好調だったシャンプーの「フェザー」や「アタック」が苦戦し、また、香港と台湾は SARS の影響などにより、全般的に市場は低迷し、売上高は 460 億円（前年

同期比 4.9%)となりました。欧米では、2002年9月に買収したジョン・フリーダ社のブランドが順調に推移したことなどもあり、売上高は762億円(前年同期比+24.2%)となりました。

【化粧品(ソフィーナ)事業】

化粧品市場は、低価格品が伸長し、プレステージ品が停滞する中で、基本ケア品では「ベリーベリー」「ライズ」「バイタルリッチ」「グレイスソフィーナ」を、ファンデーションでは「レイシャス」を改良し、商品力を強化しました。また、デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して顧客獲得のためのマーケティング活動を実施し好調に推移しました。以上の結果、売上高は604億円(前年同期比+2.3%)となりました。

【工業用製品事業】

工業用製品の売上高は、前年同期に対して6.5%増(為替の変動の影響を除く伸長率+5.8%)の1,368億円となりました。

国内

既存分野の油脂事業や産業資材関連事業では、対象業界の景気低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。一方で、新規開発製品のインクジェットプリンターインク用色材は製品特長が高く評価され、順調に推移しております。また、ハードディスク用研磨剤も顧客のニーズに迅速に対応して、売り上げを大幅に拡大しました。化成品関連の事業では、カラープリンターの伸長に合わせてカラートナーが順調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して1.5%増の781億円となりました。

海外

マレーシアで設備を強化した油脂アルコール製品については、欧米を中心として拡売に努め、売り上げを大幅に伸長させました。また、中国を筆頭とした成長性の高いアジア市場で、高性能コンクリート用減水剤の売り上げが順調に推移しました。日本、米国及びスペインの3極運営体制で展開しているトナー・トナーバインダー事業は、売り上げの伸長が著しく、生産能力の増強を図るなど一層の基盤強化に努めました。また、香料事業では、昨年5月にドイツの化学メーカーから事業を買収したことにより製品ラインが充実し、売上規模が拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して13.8%増の748億円となりました。

財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ47億円減少して、7,160億円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ20億円増加し、4,190億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の57.9%から58.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動において税金等調整前四半期純利益が1,072億円、減価償却費が413億円であった一方、法人税等の支払516億円や、投資活動において有形・無形固定資産の取得による支出355億円などがありました。さらに財務活動において、株主還元と資本効率向上のために引き続き370億円の自己株式を取得したことや、配当金支払いを168億円行ったことなどにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、770億円となりました。

通期の連結業績の見通し

国内家庭用製品市場はデフレ環境から抜け出せておらず、事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、通期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)の連結業績は、平成15年9月中間決算発表時の計画に対して、当第3四半期連結業績も想定した範囲内の実績であり、計画を達成できると見込んでおります。なお、個別業績予想についても同様であります。

また、カネボウ株式会社との化粧品事業統合については、現在交渉中ですので、その影響は見通しには含めておりません。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	295,144	41.2	276,012	38.3	19,131	298,205	39.7
現金及び預金	58,471		36,245		22,225	43,849	
受取手形及び売掛金	126,145		94,939		31,205	123,326	
有 価 証 券	18,870		46,298		27,428	30,166	
た な 卸 資 産	68,966		70,923		1,957	70,089	
そ の 他	22,690		27,605		4,914	30,772	
固 定 資 産	420,822	58.8	444,702	61.7	23,880	453,056	60.3
有 形 固 定 資 産	262,411		275,420		13,008	280,982	
無 形 固 定 資 産	99,119		104,115		4,995	104,999	
そ の 他 の 資 産	59,291		65,167		5,876	67,075	
繰 延 資 産	114	0.0	133	0.0	19	153	0.0
資 産 合 計	716,081	100.0	720,849	100.0	4,767	751,415	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	203,585	28.5	201,880	28.0	1,704	211,109	28.1
支払手形及び買掛金	68,367		60,597		7,769	68,370	
短期借入金	16,690		13,164		3,526	16,898	
未 払 費 用	66,988		61,045		5,943	61,457	
そ の 他	51,538		67,072		15,534	64,382	
固 定 負 債	70,272	9.8	79,370	11.0	9,097	76,949	10.2
社債及び長期借入金	35,413		35,606		193	35,621	
退職給付引当金	25,481		31,506		6,025	26,109	
そ の 他	9,378		12,257		2,878	15,218	
負 債 合 計	273,858	38.3	281,250	39.0	7,392	288,059	38.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	23,175	3.2	22,567	3.1	607	23,218	3.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	85,424	11.9	85,424	11.9	-	85,424	11.4
資 本 剰 余 金	108,888	15.2	108,888	15.1	-	108,888	14.5
利 益 剰 余 金	398,519	55.7	355,805	49.4	42,714	353,998	47.1
その他有価証券評価差額金	3,232	0.5	1,710	0.2	1,521	1,786	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	36,195	5.1	30,460	4.2	5,735	29,236	3.9
自 己 株 式	140,821	19.7	104,338	14.5	36,483	80,725	10.7
資 本 合 計	419,047	58.5	417,030	57.9	2,016	440,137	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計	716,081	100.0	720,849	100.0	4,767	751,415	100.0

(注) 増減は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減	前連結会計年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		(印減)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	697,111	100.0	669,587	100.0	27,524	865,247	100.0
売 上 原 価	286,674	41.1	278,434	41.6	8,239	365,591	42.3
売 上 総 利 益	410,437	58.9	391,153	58.4	19,284	499,655	57.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	303,371	43.5	286,830	42.8	16,540	384,740	44.4
営 業 利 益	107,066	15.4	104,322	15.6	2,743	114,914	13.3
営 業 外 収 益	3,944	0.5	4,212	0.6	267	5,597	0.6
受取利息及び受取配当金	853		946		92	1,400	
持分法による投資利益	579		1,175		596	1,257	
為 替 差 益	489		-		489	-	
そ の 他	2,021		2,089		68	2,939	
営 業 外 費 用	1,486	0.2	2,315	0.3	828	3,025	0.3
支 払 利 息	966		1,006		39	1,591	
為 替 差 損	-		765		765	800	
そ の 他	520		543		23	632	
経 常 利 益	109,524	15.7	106,219	15.9	3,304	117,487	13.6
特 別 利 益	2,348	0.4	9,013	1.3	6,664	8,993	1.0
厚生年金基金 代行部分返上益	-		8,065		8,065	8,065	
そ の 他	2,348		947		1,401	927	
特 別 損 失	4,633	0.7	4,284	0.6	348	13,908	1.6
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	107,239	15.4	110,948	16.6	3,708	112,571	13.0
法 人 税 等	44,920	6.5	47,547	7.1	2,626	47,647	5.5
少数株主利益(減算)	2,203	0.3	2,755	0.4	551	2,461	0.3
四半期(当期)純利益	60,115	8.6	60,645	9.1	530	62,462	7.2

(注) 増減は当第3四半期と前第3四半期との比較で表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期（当期）純利益	107,239	112,571
減価償却費	41,398	58,310
受取利息及び受取配当金	853	1,400
支払利息	966	1,591
売上債権の増減額（増加：）	32,924	11,868
たな卸資産の増減額（増加：）	1,854	1,309
仕入債務の増減額（減少：）	8,698	8,869
退職給付引当金の増減額（減少：）	5,956	8,327
その他の	2,471	5,972
小計	122,894	187,061
利息及び配当金の受取額	1,484	1,836
利息の支払額	981	1,563
法人税等の支払額	51,604	53,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,792	134,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	19	10,964
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入	11,797	37,930
有形固定資産の取得による支出	27,886	43,319
有形固定資産の売却による収入	4,056	1,116
無形固定資産の取得による支出	7,647	46,185
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	13,509
営業譲受けに伴う支出	1,584	-
長期貸付による支出	668	966
その他の	245	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,707	77,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額（減少：）	3,580	4,225
社債の償還による支出	-	2,575
自己株式の取得による支出	37,085	80,320
配当金の支払額	15,742	16,341
少数株主への配当金の支払額	1,147	723
その他の	941	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,452	104,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	2,656
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	1,283	50,232
現金及び現金同等物期首残高	75,684	124,921
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	2,695	995
現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高	77,096	75,684

(注) 前年同四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

退職給付引当金の計上基準……当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当第3四半期	前第3四半期	増減率	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	132,173	128,360	+3.0	165,583
ハウスホールド製品	194,790	201,872	3.5	248,978
サニタリーほか製品	75,550	67,782	+11.5	86,298
日本計	402,514	398,015	+1.1	500,860
アジア	46,069	48,455	4.9	64,172
欧米	76,292	61,403	+24.2	87,531
内部売上消去等	4,035	4,628	-	6,150
計	520,840	503,245	+3.5	646,413
化粧品（ソフィーナ）	60,404	59,033	+2.3	75,832
工業用製品				
日本	78,148	76,964	+1.5	101,909
アジア	31,651	27,160	+16.5	38,385
欧米	43,189	38,610	+11.9	51,296
内部売上消去等	16,149	14,257	-	20,656
計	136,839	128,478	+6.5	170,935
合計	718,084	690,756	+4.0	893,181
消去	20,973	21,168	-	27,934
連結売上高	697,111	669,587	+4.1	865,247

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	520,840	60,404	115,866	697,111	-	697,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	20,973	20,973	(20,973)	-
計	520,840	60,404	136,839	718,084	(20,973)	697,111
. 営業利益	82,733	8,051	16,118	106,904	162	107,066
営業利益率(%)	15.9	13.3	11.8	14.9	-	15.4

前第3四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	503,245	59,033	107,309	669,587	-	669,587
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	21,168	21,168	(21,168)	-
計	503,245	59,033	128,478	690,756	(21,168)	669,587
. 営業利益	82,442	5,880	15,371	103,694	628	104,322
営業利益率(%)	16.4	10.0	12.0	15.0	-	15.6

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
. 営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914
営業利益率(%)	14.0	7.0	10.6	12.7	-	13.3